

## 京都大学附属図書館百年の沿革

附属図書館専門員

奥 典 子  
片 山 淳  
小 山 隆 義

京都大学の百周年を記念する上で、図書館の歴史に関する話題という意図から、今回は百年の沿革をまとめてみました。歴代の館長先生の時代にどのような出来事があったかという観点から一文を草してみました。

### 1. 創設から第二次世界大戦の終結まで

京都帝国大学の創設（明治30（1897）年6月）とほぼ時期を同じくして、図書資料を収集・整理・保存しこれを提供する図書館としての業務を開始した附属図書館は、大学における学術資料情報の一拠点として、大学とともに百年の歴史を歩み続けてきた。

初代総長木下廣次の図書館の考え方に基づいて、附属図書館はその姿を現わし、初代館長島文次郎の創設への意欲に支えられて次第に図書館像が形成されてゆく。図書館の建物として最初に完成したのは書庫であり、事務室そして閲覧室が作られ、閲覧業務が開始されたのは、明治32（1899）年12月11日であり、この日を開館記念日としている。設立当初から一カ所にまとまっていた訳ではなく、必要に応じて建物が作られていった。大学本体が理工科大学、法科大学、医科大学、文科大学と順次創設され、次第に帝国大学としての形が整えられてゆく中で、図書館の事務組織も整備され、図書館規則の制定、全国的な支援を得ての蔵書形成が進められ、司書官および司書の配置、附属図書館商議会規程の制定等図書館の制度・組織が作られていった。

第2代館長石川一は、明治43（1910）年7月、学生監から司書官に転じた上で館長に補され、実際的な改革に取り組んだ。「増加図書月報」の刊行、カリフォルニア大学との図書の交換、自由接架制の導入、米国議会図書

館印刷カードの配布を受けること等が実現した。

明治、大正、昭和の三代に渡り館長を努めることになった第3代館長新村出は、文科大学教授でもあり、この時代に本館の所蔵する特殊文庫のかなりのものが収集されている。また、単に図書館資料を貯蔵するところとしての図書館から大学の教育と繋がる図書館の積極的な活動への脱皮が企図され、指定図書制度が導入され、大正14（1925）年7月には、閲覧室や書庫を備えた初代図書館としての全容が完成した。ただ、昭和11（1936）年には、この閲覧室が全焼するという不幸な事態が発生した。

蔵書が100万冊を数え充実した図書館となってきたが、閲覧室全焼からの再生を図らねばならなかった時代の昭和11（1936）年10月に、第4代館長として文学部教授羽田亨が就任した。第2次世界大戦へと向かう時であり、図書館新営の計画も思うようには進まなかった。しかしながら、この時期には「図書館案内」の発行、「蔵書目録」の刊行事業が着手され、種々の展覧会が開催され、図書館の発展が図られた。

2年余りの在職の後、羽田館長は総長に任ぜられ、後任として昭和14（1939）年1月、経済学部教授本庄栄治郎が第5代館長に就任した。戦争へと進む中での図書館運営であったが、帝国大学相互間での相互貸借や休暇中の図書閲覧の相互利用が進められたり、教官文庫の設置、新入生就学案内つまりオリエンテーションの開始、戦後に重要文化財に指定替えがなされることとなる所蔵貴重資料の国宝指定等があった。

本庄館長の後を受けて第6代館長に文学部教授澤潟久孝が就任したのは、第2次世界大

戦下の昭和17（1942）年7月であり、戦後の昭和22（1947）年5月まで務めることになる。戦時下においては、文献疎開、図書館資料の入手困難についての対策、読書指導機関の設置等が検討されたが、閉塞状況の中での困難には多大なものがあった。戦後、大学の官制が改革され、教育改革の推進力となったアメリカ教育使節団による提言もあり、秩序を失った混乱の中で本館の再建に努力したものの、物資の不足から再建工事も思うようには進まなかった。そのような状況の中で第2代の図書館が竣工するのは、昭和23（1948）年2月のことであった。

## 2. 近代化を目指した戦後の発展

苦難の時代を凌いだ後、昭和22（1947）年6月、第7代館長に文学部教授原随園が就任した。この年京都帝国大学は新制の京都大学と改称され、附属図書館も戦後教育改革のなかで生まれ変わろうとした。市民への読書指導を担当する掛の設置、図書館学講座開講の気運、図書館行政の改善、図書館長の専任制などが議論され、再建への努力が続けられた。一般市民への公開を前提にしたクルーガー図書館の設置、米国教育文庫の設置など、米国民主義の理念に基づく教化が進められた時期であった。

昭和24（1949）年11月、第8代館長として就任した文学部教授泉井久之助は、翌年アメリカの大学図書館視察に出かけ、新しい技術を導入した図書館を見学している。学生への新刊書のPRを目的とした「ライブラリ・ニュース」の発行、館内に陳列室を設置して展示会や講演会を開催、図書館職員養成のための講習会の開催、参考掛の設置、マイクロフィルム・センター館としての文献複写業務開始等を実施し、折りから検討が進められていた「国立大学図書館改善要綱」の作成に参加するなど、大学図書館の運営理念の構築に努力した。

長期に及ぶ文学部からの海外出張のために辞職した泉井館長の後任に、昭和32（1957）年7月、法学部教授田中周友が就任し、第9

代館長となった。最初の図書館利用者実態調査の実施、本館内に資料センター（地磁気世界資料室、アメリカ研究センター図書室）を設置し、専門分野の研究者の情報要求に応える体制を整備、事務組織に部課長制を導入、博士論文の保管閲覧体制の整備、増大する文献複写業務の体制整備、著者を囲む座談会の開催、指定図書制度の確立への努力など大学図書館の近代化に向けた取り組みが実施されている。

多忙な時代を指導した田中館長に代わって、昭和38（1963）年7月、経済学部教授堀江保蔵が第10代館長に就任した。出納手続きを踏んで利用されていた図書館資料を利用者スペースに出し、自由接架制の開架図書室、参考図書室が設けられたことは、資料の管理から利用への重点の移行として注目される。資料整理の面では、事務用目録が小型カードから標準カードに変更され、カード作成に複写機を利用することにより、効率化が図られた。また、全学の所蔵データを集めた『学術雑誌総合目録』の刊行、『京都大学七十年史』編集事務室の設置、利用者とのコミュニケーションを図るための館報『静脩』の刊行、膨大な一次資料H R A F（Human Relations Area Files）の提供開始などが実施されているが、大学図書館の近代化を進めるために、学内の教官で組織された「京都大学図書館改善特別委員会」を設置し、図書館組織全体の機能や運営を再検討し、今後の指針をまとめて『京都大学附属図書館報告書』として刊行したことが、近代化への出発点として特に重要である。

## 3. 近代化とライブラリ・システム

改善に尽くした堀江館長の後を受けて、昭和41（1966）年7月、第11代館長に工学部教授宍戸圭一が就任した。宍戸館長は、本館閲覧室に冷房設備を備えることを先ず実現させた。先の報告書を受けて、近代化の推進方策として業務の標準化と全国的な規模での協議会組織の確立による連携強化が図られた。受入事務の簡素化、学内相互利用体制の整備、

目録業務への標準印刷カードの採用、雑誌関係の閲覧窓口の一本化、サトラー赤外線標準スペクトルチャートの購入・利用体制の整備、要覧や概要の発行等が実施された。

昭和43（1968）年から同44（1969）年にかけて大学を揺るがした紛争の中で、図書館もその拠って立つ基盤を問い直され、新たに再構築するための改善への取り組みを指導したのも2期目を迎えた宍戸館長であった。研究所を含めた全学の教官で組織された「図書館問題を検討改善するための商議会専門委員会」を中心に、図書館職員をも巻き込んで「新しい図書館像」の構築のための検討が行なわれた。検討の過程で、業務への電子計算機の導入（機械化）を含む「京都大学ライブラリ・システム」構想が図書館事務部から提出され、合理化の発端となった。また、自然科学系の資料収集面での協力という発想からソ連化学系英訳誌の共同購入やそれに伴うコンテンツ・シート・サービスの実施、附属図書館と部局図書館（室）の機能分担の見直しの結果として、部局における専門図書館としての役割の認識の確立など以後の図書館運営の指針となる内容を含んでいた。実際、この時期（1960年代）に自然科学系の研究所の設置と相俟って研究所に図書資料室が数多く設置されている。

図書館の近代化を推進した宍戸館長に代わって、昭和46（1971）年4月、人文科学研究教授平岡武夫が第12代館長に就任した。先の専門委員会で検討された内容の中で、図書館業務の機械化は、図書館近代化の柱となるものと考えられた。特に膨大なデータを編集する必要があった冊子体の『学術雑誌総合目録』編纂への適応にはかなりの効果が期待された。情報化社会などといわれる状況にあって、情報処理技術の図書館への導入のためにコンピュータに関する研修が開催され、実験のための職員組織が作られ、図書館のハウスキーピングの面での導入の試みが実施された。資料の収集面での協力という面では、図書館職員の間ではあったが、学内において社史や業界史や地方史などの出版物が数多く寄贈される実態に対して分担収集のための調

整が検討された。また、学生の図書館利用の手引きとして、部局図書館室の利用も含めた形での「図書館利用案内」が刊行されたことも記憶しておきたい。また、所蔵資料数も300万冊を超えるに及び、収蔵施設の不足が次第に顕著となり始め、現状を報知するために、各部局の状況が館報に特集されたりもした。平岡館長は、退任前の館報において、旧態依然の図書館の建物について新館建設を切望している趣旨を綴った。

#### 4. 学術情報システム構想の中での新図書館

学部等が封鎖される事態の中、京都堀川会館で開催された商議会で、平岡館長の後任に法学部教授林良平が第13代館長に選ばれ、昭和48（1973）年4月に就任した。7月学術審議会から「学術情報の流通体制の改善について」が報告された。図書館のシステム化への提言であった。林館長は、図書館行政を見直し、システム化を実現してゆくために、商議会のもとに、運営改善、機械化等、施設・サービス、建築等の各種専門委員会を組織し具体的な検討を進めた。事務組織の面では、昭和49（1974）年4月に総務課が設置され現在の体制が整備された。林館長は3期9年にわたる在任の間に、悲願であった図書館の新営計画を策定し、現在の建物の建築計画をまとめた。本館にとって重要な先の二つの報告書に盛り込まれた改善内容の具体化にも務め、図書館の利用者（学生、研究者）の情報要求を把握するために実態調査が実施された。特に機械化については、学術審議会答申「今後における学術情報システムの在り方について」（昭和55（1980）年1月）の京都大学での検討組織として作られた、総長の諮問機関であった学術情報問題調査検討委員会の委員長を務め、10月に「京都大学における学術情報システムの在り方について」（中間報告）をまとめたことによって、ライブラリ・システムの実現への基本構想を策定した。この機械化は、昭和51（1976）年の前金払外国雑誌契約更新処理システムの開始を経て、昭和54（1979）年に行なわれた創立80周年を記念した式典の際

に、大型計算機センターと共同開発した目録システムのデモンストレーションを行ったこと、昭和56（1981）年4月には、近畿北部地区国立大学図書館機械化ネット・ワーク協議会を組織し、具体的な機械化計画の検討を開始したことなどの延長上にあり、林館長の指導力で強力に進められたものであった。

新館建築に機械化という、図書館にとって重要な積年の課題についての具体的な計画を策定した林館長の後任に、昭和57（1982）年4月、工学部教授高村仁一が就任し、第14代館長となった。高村館長に託された課題は、これら2つの計画の実現であった。特に新図書館への全学的な期待に応えられる図書館活動を実践することが最大の課題であったといえる。図書館活動の展開のために最初に解決する必要があったのは、予算措置であった。全学的な了解を得て、教官・学生当積算校費及び学内教育研究経費から一定の割合で図書館運営費を配分してもらうことができたのは高村館長の尽力によるものであった。昭和59（1984）年3月に新図書館開館記念式典が催されるが、それまでに、学内諸処への図書館機能の分散移転、そして新館竣工後に再移転作業が実施された。また、新図書館で実現すべき機能の整理を行い、文献検索・入手機能を充実させるために、学内所蔵の稀にしか利用されない学術雑誌を集中して保存するためのバックナンバー・センターの設置、高額参考図書の集中化、オンライン検索代行サービスの実施など、読書環境の整備のために、3階までで使用目的に合わせた利用者諸室を拡充・新設するなど、図書館活動の総合的な拡大を図るために、図書館ネットワークのセンターとしての機能を整備、講演会や展示会用、調査研修用の機能整備などが図られた。また、本館創設以来の独自分類から国立国会図書館分類への資料分類法の変更、相互協力掛の設置、T E L E Xサービスの開始、閲覧貸出システムの導入、工学部化学系外国雑誌の集中配架なども実施された。一方、機械化については、先の近畿北部地区機械化ネットワーク協議会の概要書及び学内図書館職員の検討をまとめた「京都大学附属図書館機械化概要書」

を基に、文部省に地域センターとしての予算要求を行い、これが認められたことにより、新館に併せて一気にシステム化が実現することになった。

開館記念式典を終えた高村館長の後任に、昭和59（1984）年4月、工学部教授西原宏が第15代館長となった。西原館長の時代は、予算化された電子計算機システムの導入・稼動が当面する課題であり、装いも新たな新館の運営とともに力が注がれた。電子計算機システムは、新館開館に合わせて閲覧システムのみ小型のオフィス・コンピュータで全体のシステムに先んじて運用が開始されたが、7月に機種を決定した後、翌（1985）年1月に汎用コンピュータを中心とした機器が搬入された。初めてのシステム化であったため全て新たに開発する必要があり、約10ヵ月かけてメーカーとの打合せが行なわれ、ハウスキーピング関連から稼動が始まり、搬入後1年を経過した昭和61（1986）年1月によろやく、東京大学に設置された全国のセンター館としての文献情報センターと接続した目録システムが稼動した。一方、職員の専門的資質の向上のために館内に調査研究室を設置し、学内の教官に調査研究員を委嘱し、業務の電算化、貴重図書の解題作成等の調査研究が行なわれはじめた。昭和59年12月には、新設されたバックナンバー・センターへの各部局からの資料搬入が実施され、翌年1月から利用が開始されることになった。また、学内における文献複写の効率化を図るための検討も行なわれ、校費支弁による学内I L L制度が昭和60（1985）年11月から開始された。一方、国立大学図書館協議会において、大学図書館の公開に対する社会的要請を受けて、調査研究班を設置して共通した指針を作成することになり、本館でもこれを全学的な合意に基づいた本学の指針とするため学内図書館職員の検討を踏まえ、昭和62（1987）年3月には、「学外者利用内規」として裁定され、附属図書館における取扱いの整理が行なわれた。また「相互（現物）貸借の推進方策調査研究班」も設置され、これは本館が中心になり、近畿地区の大学図書館から委員が出て、調査研究を担

当することとなり、検討が行なわれた。この時代は、全国的にも学内的にも相互利用体制の整備が進められた点が特徴である。

#### 5. ネットワークと図書館サービスの展開

図書館業務への電算機システムの導入・稼動を見届けた西原館長の後任として、昭和62（1987）年4月に文学部教授西田龍雄が第16代館長に就任した。集中された工学部化学系外国雑誌を誘因として、昭和62（1987）年4月には、文部省の指定する理工学系外国雑誌センターのサブセンターとなり、初年度として新たに484タイトルの雑誌を選定し受け入れることになった。一方、創立以来収集してきた貴重資料は、新館の貴重書庫に収容されたが、明治32（1899）年作成の「貴重書選定標準」で規定している基準の見直しの必要を痛感した西田館長は、貴重書専門委員会を設置し、1年半に及ぶ検討の結果「京都大学附属図書館貴重書指定基準」をまとめた。この検討の過程で、保存対策も考慮する必要があったため、重要文化財を始めとして、「貴重資料マイクロ化計画」をまとめ、マイクロ化を行うと同時に、複製物を作成し利用に提供することとし、予算を得て実施している。また、鈴鹿家より、「今昔物語集」9巻が寄贈され、これを修復するための予算が配分され、以降の貴重資料の修復の流れを形成した。一方、昭和62（1987）年9月には、国立国会図書館において、それまで唯一の国内の洋図書総合目録であった『新収洋書総合目録』の編纂・発行を中止することが決定された。その理由にあたるものが翌年9月から本学においても運用が開始されるオンライン目録検索の学内へのサービス開始であろう。OPACの学内への本格的な運用は、電子計算機システムが更新された後の平成2（1990）年10月まで待たねばならないが、冊子体目録の作成に使用したコンピュータ・システムが、ネットワークに結ばれて冊子体目録を必要としなくなった点、時の流れを感じさせる。システム化という点では、初めて画像データを取り扱うサービスを計画し、電子ファイリング・

システムを使った目次提供サービスが試行されたのが平成3（1991）年5月のことであった。吉田地区と宇治地区とを結ぶ高速ネットワークを活用した新たなサービスとして注目を集めたが、著作権などネットワーク時代において未解決の問題があったため試行されたにとどまった。

電子ファイリング・システムの試行結果をまとめた報告書を出した西田館長の後任に、平成4（1992）年4月、文学部教授朝尾直弘が就任し、第17代館長となった。朝尾館長の第1の仕事は、同年10月に開催される第5回「日米大学図書館会議」のオープン化のために京都で開催することになった「日米ワンデイ・セミナー」の企画・立案・実施であった。日本図書館協会の大学図書館研究集会を兼ねて実施されたが、事務局として参加した本館職員の努力によって成功裡に終了し、この報告書が翌年11月『21世紀に向けての大学図書館』としてまとめられ、同協会から刊行された。この後、附属図書館の将来計画を検討するため、商議会の下に将来構想検討専門委員会が設置されている。また、官公庁の完全週休2日制が実施されたのが平成4年5月であり、これに合わせて土曜日の休日開館が開始されるようになった。この休日開館に合わせて、入力済みの図書資料約40万件の全学蔵書目録がコンピュータにより出力され、利用者に提供された。平成5（1993）年12月には全学的に目録データ未入力部局がなくなり、順調に稼動していたシステムの更新を平成6（1994）年1月に実施し、安定的なシステムの運用が期待された。ネットワークの活用という面からは、平成6年11月には秋季展示会として企画された「吉田松陰とその同志」展が開催され、同時的に「電子図書館研究会」の評価に基づいて開発の進んでいた電子図書館実験システム「Ariadne」による電子展示での公開実験が行なわれた。さらに、平成7年5月には、医学系から要望の高かったMEDLINE（医学文献情報データベース）のネットワーク利用サービスが開始された。この間、平成9（1997）年に創立百周年を迎えるに当たり、関連資料の収集のために、

